

| | | | |
|---|---|----|---|
| 分担金・拠出金の名称 | 国連ボランティア計画拠出金（H26年度まで「平和構築人材育成事業」、H27年度より「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」） | 評価 | A |
| 拠出先の国際機関名 | 国連ボランティア計画(UNV) | | |
| 国際機関の概要 | UNVは総会決議により設立。事務局本部はボン。UNDP(国連開発計画)により管理・運営が行われている。技能、資質に恵まれた専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道援助、平和構築等の現場に参加し、ボランティア動員・ボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、主に国連・国際機関、途上国政府等の要請に基づき、国際・国内ボランティアを派遣して、当該機関・政府による事業等の推進に当たっている。 | | |
| 拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標 | 達成状況 | | |
| <p>1. (1) 成果目標: UNVへの拠出を通じて、我が国の重要外交開発課題の遂行を促進し、我が国実施事業との相互補完性を高める</p> <p>活動指標: 我が国の平和構築分野の人材育成の取組への貢献(平和構築分野のボランティア派遣人数・国数・機関数)</p> | <p>「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の下、我が国は平和構築を主要な外交課題の一つに位置づけている。国際社会において平和構築分野の文民専門家に対するニーズが増す中で、我が国は高い能力・専門性を有する文民専門家の育成に一層取り組んでいく旨、国内外に向けてコミットしてきている(「国家安全保障戦略」、安倍総理による第68回国連総会一般討論演説等)。</p> <p>UNVは2013年に策定した「UNV戦略枠組」において平和構築を4つの重点分野の一つと位置づけている他、本件事業の海外実務研修の実施機関として、事業開始以来、146名(うち日本人120名)の研修員を45カ国、21の国際機関・国連ミッションに派遣してきており、うち82%が引き続き平和構築等の国際協力分野に従事するなど、我が国の平和構築人材の育成に多大な貢献を果たしてきている。</p> <p>平和構築人材の育成には、現場での実務経験が不可欠であるところ、UNVは我が国政府機関や独立行政法人等が活動していない平和構築の最前線へも、国連基準の安全確保措置を講じた上で派遣を行うことが可能であり、このような機関は他に存在しない。そのため、UNVへの拠出金が大幅に減額した場合には、平和構築分野の人材育成に著しい支障を来すこととなる。</p> | | |
| <p>(2) 成果目標: 機関の意思決定における我が国のプレゼンスの強化を図り、発言力・影響力を確保する</p> <p>活動指標: UNVの管理・運営を行うUNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席確保、ボランティア関連の国連総会決議への貢献、日・UNV戦略対話の実施</p> | <p>我が国はUNDPの執行理事会(コア・ファンド拠出順位に基づき決定)の議席を2007-2021年中3年間を除いて確保している他、2001年のボランティア国際年決議(1997年: 第52回国連総会)、2011年のボランティア国際年10周年決議(2008年: 第63回国連総会、2011年: 第66回国連総会)、ボランティア主流化決議(2012年: 第67回国連総会)において採択に向け主導的役割を果たしており、我が国は国連におけるボランティア活動推進分野で大きなプレゼンスを示している。</p> <p>また、日・UNV戦略対話を通じて我が国意見を反映させるよう働きかけている。</p> | | |
| <p>(3) 成果目標: UNVが適切な組織・財政マネジメントを行う</p> <p>活動指標: 成果報告及び財務報告書の提出、派遣経費の見直し</p> | <p>UNVはディクタス現事務局長の下、組織・財政マネジメントの向上努力を図っており、昨年RBM(成果重視型管理)セクションを設置して組織改善を行っているほか、ドナー向けの現場視察ツアー等も実施して活動の透明性確保や広報も図っている。</p> <p>我が国との関係では、事業実施に関する活動報告及び財務報告の提出を義務づけている。また、過去の派遣経費を分析し、ボランティア派遣に係る経費単価の見直しを行っている。また、日・UNV戦略対話等の機会を通じて、透明性のある財政マネジメント等、我が国の関心課題がUNVの活動に反映されるよう働きかけを行っている。</p> | | |
| <p>(4) 成果目標: UNVにおける幹部を含む邦人職員増強、UNVを含む国連・国際機関の邦人職員増強への貢献</p> <p>活動指標: 邦人職員数、邦人修了生の活躍(就職率)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● UNVの日本人幹部職員は2014年12月現在で1名(UNV全体で4名)(専門職以上2名)。 ● なお、平和構築人材育成事業におけるUNV派遣後の邦人修了生のうち、48%が国連・国際機関に勤務(うち1名はUNV本部に勤務)している(うち、P2が4名、P3が9名、P4が1名、P5が1名)など、UNVを含む国際機関の邦人職員増強及び幹部候補職員の育成のため着実に実績を上げている。 | | |
| 2. PDCAサイクルの確保 | <p>UNVにおいては、以下の通りPDCAサイクルを確保。</p> <p>①計画段階(Plan): 日・UNV戦略対話の協議結果、我が国の関連政策、国連側のニーズ等に照らしつつ事業計画書を作成。</p> <p>②実施段階(Do): 予算拠出、事務局長訪日の機会等を捉えた不定期の協議や、在京のリエゾン・アナリストとの定期的な協議を通じてUNVの活動をモニタリング。なお、2013年度以降、事務局長(機関トップ)レベルの協議を計7回実施。</p> <p>③評価段階(Check): UNDP内部監査、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。</p> <p>④フォローアップ(Act): UNDP執行理事会、日・UNV戦略対話等の機会を通じ、改善を提言。</p> | | |
| 担当課・室名 | 総合外交政策局 国際平和協力室 | | |